

## 2002年度の全国、中国地域の修正経済見通し

《中国地域経済は輸出主導の持ち直しから、緩やかな回復傾向で推移》

○当社経済研究センターは、この度、2002年度の全国・中国地域の経済見通しの修正を行いました。

全国の実質経済成長率を2002年1月に発表済みの当初見通し▲0.4%から+0.3%へ上方修正しました。また、中国地域についても同様に▲0.9%から+0.1%へ上方修正しました。

なお、この経済見通しは、独自に構築した計量経済モデルを用いています。

### 【要約】

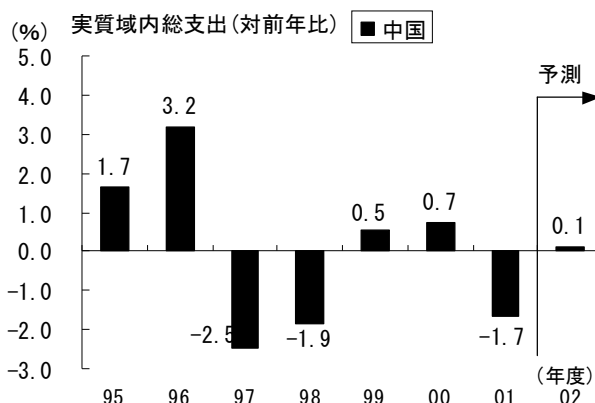
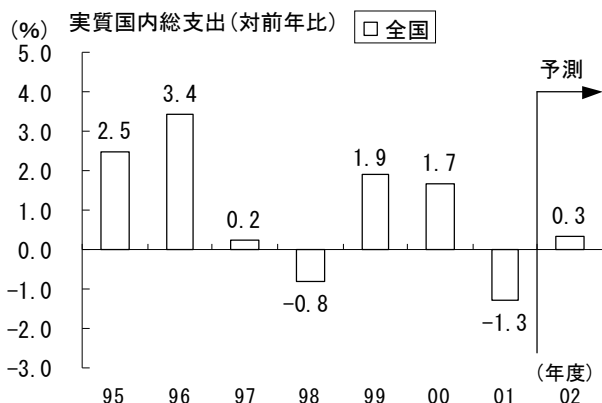
#### 1. 全国

○2001年度は、米国経済の減速と、世界的なIT需要の減退による輸出の減少傾向が、年度後半の米同時多発テロ事件により一段と加速する結果となった。さらに、雇用・所得環境は一層厳しさを増し、12月には完全失業率が過去最悪の水準を記録するなど、消費マインドも冷え込んだことから個人消費は低迷した。年度末頃からは、IT需要の回復などにより輸出が持ち直すとともに、在庫調整が順調に進展したことにより、生産も緩やかに回復に向かったものの、全体としては、実質経済成長率は▲1.3%と3年ぶりのマイナス成長となった。

○2002年度は、第1四半期（4-6月期）までに完了した在庫調整に加え、米国景気のテロ事件後の落ち込みからの早期の回復やアジアでのIT需要に支えられ、輸出・生産は引き続き増加し、緩やかに回復する。一方では、雇用環境に一部改善の兆しもうかがわれるものの、依然として企業部門ではバランスシート調整の動きもあり、設備投資や雇用・賃金に対する慎重姿勢は続き、民間需要の年度内の回復は限定的となる。その結果、実質経済成長率は0.3%と小幅なプラス成長になると予想される。

#### 2. 中国地域

○2002年度は、全国に先行して完了した在庫調整や、米国、アジアでの堅調なIT需要を反映した輸出の増加などにより、生産が着実に回復に向かう。これに企業のリストラ効果なども加わり、企業収益は年度後半から持ち直し、手控えられていた設備投資が実行に移され、景気は緩やかな回復傾向で推移する。全国よりウエイトの高い公共投資は、緊縮財政路線のため景気の下支え効果が期待できないことに加え、雇用・所得の回復も遅れ気味となることから、全国より消費は弱含みとなる。全体としては、実質域内経済成長率は0.1%と小幅ながら全国同様プラスに転じると予想される。



資料：経済企画庁「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の00,01年度は当センターの推計値

○2002年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域			全 国		
	2001年度 (推計)	2002年度 (今回予測)	2002年度 (前回予測)	2001年度 (実績)	2002年度 (今回予測)	2002年度 (前回予測)
名目国内(域内)総支出	27.02 (-2.9)	26.69 (-1.2)	(-2.0)	500.2 (-2.5)	495.7 (-0.9)	(-1.4)
実質国内(域内)総支出	26.71 (-1.7)	26.75 (0.1)	(-0.9)	528.9 (-1.3)	530.7 (0.3)	(-0.4)
民間最終消費	15.60 (0.6)	15.55 (-0.3)	(-1.0)	291.1 (0.3)	291.9 (0.3)	(-0.7)
民間住宅投資	0.87 (-9.9)	0.85 (-2.5)	(-2.6)	18.5 (-8.5)	18.4 (-0.7)	(-3.0)
民間設備投資	3.93 (-4.3)	3.77 (-4.1)	(-2.1)	86.0 (-3.7)	82.0 (-4.6)	(-3.8)
公的固定資本形成	2.52 (-7.1)	2.35 (-6.4)	(-6.5)	35.3 (-5.8)	34.1 (-3.5)	(-5.6)
輸出(移・輸出)	24.52 (-2.5)	24.55 (0.1)	(-1.9)	55.1 (-8.0)	58.0 (5.3)	(-1.3)
輸入(移・輸入)	23.01 (-2.7)	22.90 (-0.5)	(-2.4)	44.9 (-4.7)	43.8 (-2.4)	(-2.7)
内需寄与度	—	—	—	-0.8	-0.4	-0.5
外需寄与度	—	—	—	-0.5	0.8	0.1
国内卸売物価指数	—	—	—	94.9 (-1.1)	94.1 (-0.8)	93.6 (-1.3)
消費者物価指数	—	—	—	98.9 (-1.0)	98.2 (-0.7)	97.9 (-1.1)

(注)「移出・(入)」とは、国内他地域向け(他地域から調達)の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 堅調な家計部門の伸びが景気を牽引し、着実な回復過程へ
- ・ 為替レート……… 日本の景気回復期待から若干の円高へ
- ・ 原油価格……… 中東情勢緊迫化の影響も薄れ、次第に緩和傾向
- ・ 金融政策……… 消費者物価はマイナス傾向のまま、金融緩和政策は継続
- ・ 財政政策……… 緊縮路線のもと、抑制基調が継続

	2001年度 (実績)	2002年度 (今回予測)	2002年度 (前回予測)
米国実質経済成長率(%)	0.3	2.5	0.7
為替レート(¥/\$)	125.1	123.0	127.0
原油価格(\$/バレル)	23.9	25.0	22.0
公定歩合(％:平均)	0.17	0.10	0.10

(注)米国実質経済成長率は暦年

(\*)全国は1995暦年基準にて予測しているが、中国地域は1990暦年基準にて推計・予測している。そのため、全国と中国の実額、成長率は比較できない。

## <主要需要項目別見通し>

### ○民間最終消費（図1）

（全 国）生産活動の持ち直しや、雇用不安の緩和から、消費マインドは改善に向かうものの、企業の人件費抑制スタンスから、雇用・所得環境の改善は緩やかなものとなり、前年比0.3%の小幅なプラスにとどまると予想される。

（中国地域）年度後半から雇用・所得環境が緩やかに回復に向かうものの、回復時期がやや遅れることから、改善の度合いは全国より小幅にとどまるとみられ、前年比▲0.3%のマイナスになると予想される。

### ○民間住宅投資（図2）

（全 国）2003 年末を入居期限とする住宅ローン減税による駆け込み建築などの発生が期待されるものの、雇用・所得環境の回復は限定的であり、家計の将来不安は払拭されず、マイナス幅は減少するものの、前年比▲0.7%と3年連続のマイナスとなると予想される。

（中国地域）分譲住宅を中心に増加が見込まれるものの、厳しい雇用・所得環境を反映し、ウエイトの高い持家を中心に着工戸数は低調に推移し、前年比▲2.5%と引き続きマイナスとなると予想される。

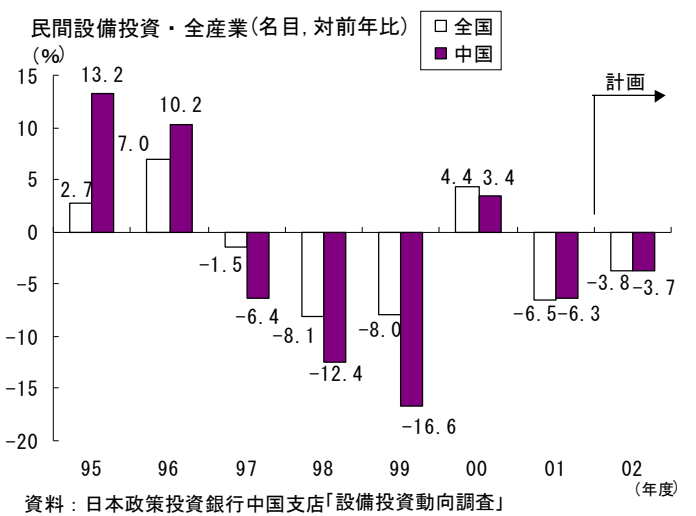
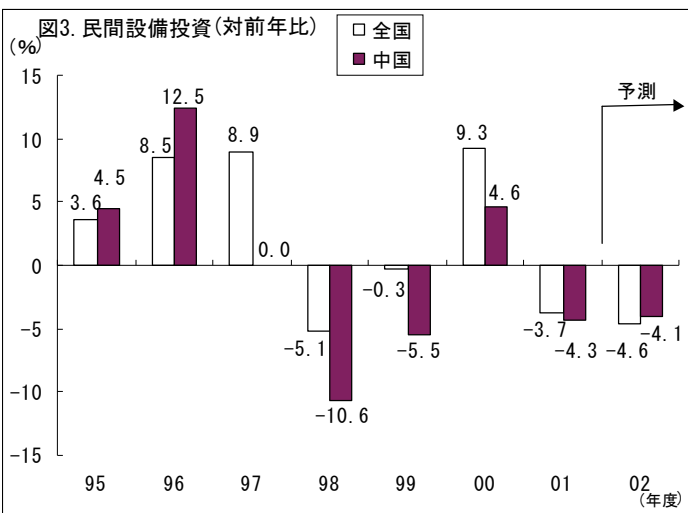
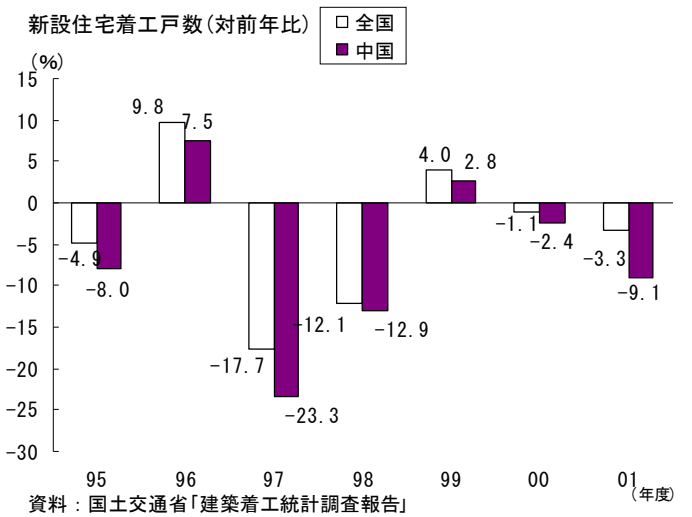
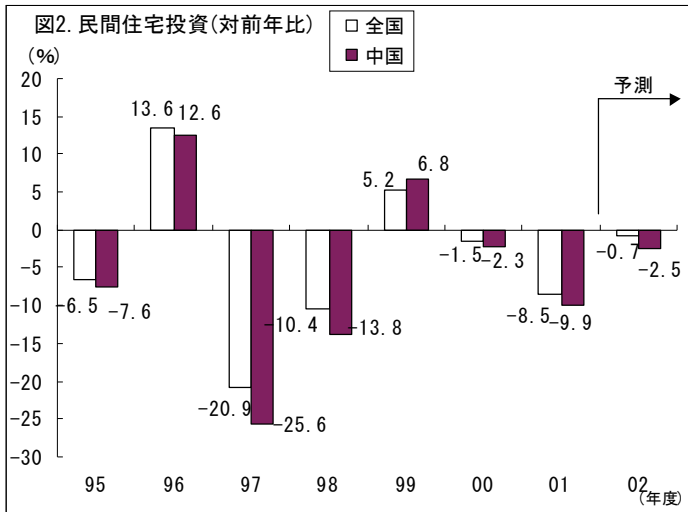
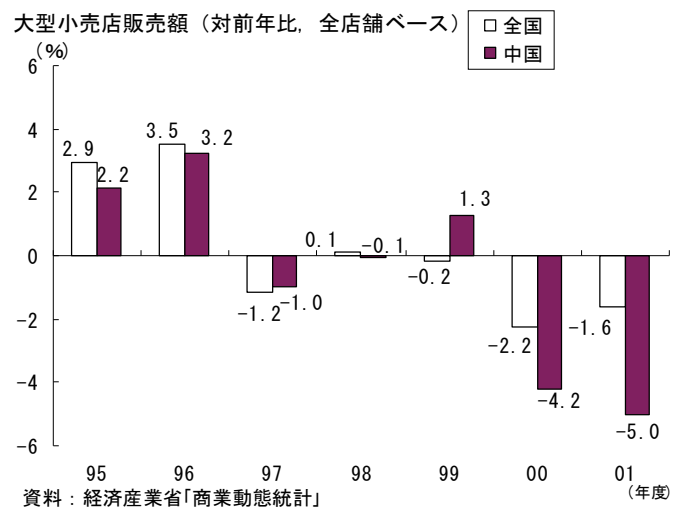
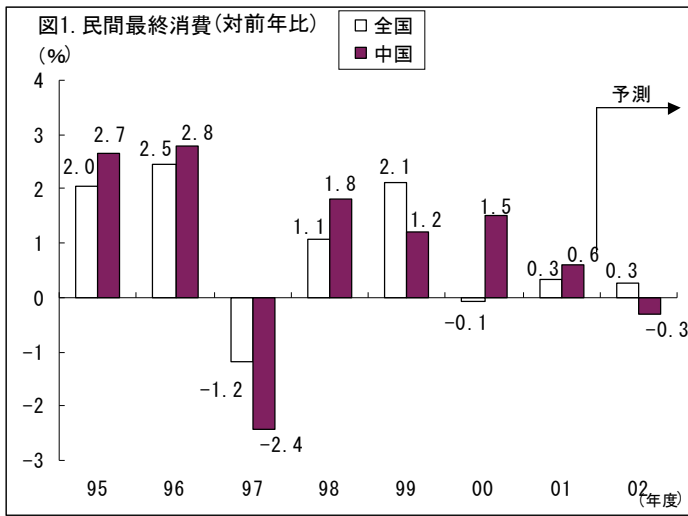
新設住宅着工戸数(当センター予測)

全国：2002 年度 116.5 万戸(前年比▲0.6%) 中国：2002 年度 5.4 万戸(前年比▲2.0%)

### ○民間設備投資（図3）

（全 国）生産の回復や、リストラ効果などによる企業収益の改善に合わせて、年度後半から緩やかに持ち直していくものの、過剰設備・過剰債務の問題が足を引っ張り、前年比▲4.6%になると予想される。

（中国地域）年度後半には、昨年から繰り延べられた半導体の大型投資が見込まれる電気機械、携帯電話の次世代対応投資などがある通信・情報などで増加するものの、新型車対応投資がピーク超えとなる輸送用機械、設備更新・合理化投資が一段落する鉄鋼で減少するなど、企業の設備投資に対する慎重姿勢は続いており、前年比▲4.1%と2年連続で減少すると予想される。



## ○公的固定資本形成（図４）

- （全 国）年度前半は、昨年度の第二次補正予算の効果の継続が見込まれるものの、財政事情の悪化を背景とした緊縮財政路線により抑制基調が続く。年度後半は、補正予算などが組まれる可能性も低いため、マイナス幅も拡大し、前年比▲3.5%の減少になると予想される。
- （中国地域）全国同様、厳しい財政事情を反映し、地方自治体は単独事業・補助事業ともに前年度から大幅に削減されているのに加え、国も削減幅を拡大させるため、前年比▲6.4%の減少になると予想される。

（参考）公的固定資本形成が域内総支出(国内総支出)に占める割合(2001年度)	
中国地域：9.4%（推計値）	全国：6.7%

## ○域外需要(移・輸出－移・輸入)

### <移・輸出>（図５）

- （全 国）世界的な在庫調整の進展，米国の堅調な個人消費，アジアでの生産活動回復を受けて，自動車，鉄鋼，IT 関連部品を中心に増加することとなり，昨年度の大幅な落ち込みから，前年比 5.3%と V 字型の回復を果たすものと予想される。
- （中国地域）米国，アジア向けに輸出ウエイトの高い自動車，鉄鋼を中心に輸出が増加するものの，国内需要の回復の遅れもあり，前年比 0.1%の微増にとどまると予想される。

### <移・輸入>（図６）

- （全 国）生産拠点の海外移転に伴う逆輸入品や安価な輸入品の増加が続くものの，内需の低迷が続くため，マイナス幅は縮小するものの，前年比▲2.4%の減少となると予想される。
- （中国地域）域内需要は伸び悩み，本格的回復にはまだ時間を要するとみられることから移輸入は低迷し，前年比▲0.5%で推移すると予想される。

